

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯淺 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	14,971	15,122	62,656
経常利益 (百万円)	3,086	3,631	11,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,018	2,448	7,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,097	2,524	7,642
純資産額 (百万円)	61,349	66,770	65,637
総資産額 (百万円)	71,561	77,596	78,510
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.83	89.56	274.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.3	81.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,720	1,958	14,350
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,339	645	11,166
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,313	1,416	2,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,817	2,871	2,974

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断も慎重さがみられるものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢も改善しており緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も好調を維持しており全体として拡大しております。

この間、情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化が進む中で、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体サービス事業者）各社による格安SIMサービス等の立ち上がりもあり、競争環境は厳しさを増しております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの策定（本年4月1日適用開始）等もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	14,971	15,122	151	1.0
営業費用(百万円)	11,899	11,504	395	3.3
営業利益(百万円)	3,071	3,618	546	17.8
経常利益(百万円)	3,086	3,631	544	17.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,018	2,448	429	21.3

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比151百万円増加（1.0%増）の15,122百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが減少し、前年同期比395百万円減少（3.3%減）の11,504百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比546百万円増加（17.8%増）の3,618百万円、経常利益は前年同期比544百万円増加（17.6%増）の3,631百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比429百万円増加（21.3%増）の2,448百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は808百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	3,500	1,900	1,600	46.4
総契約数	630,700	644,800	14,100	2.2
端末出荷台数	41,600	40,800	800	1.8

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・ARPA >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率 1 (%)	0.59	0.62	0.03ポイント	-
総合ARPA (円)	6,526	6,536	10	0.2
au通信ARPA 2、3 (円)	6,251	6,251	-	-
付加価値ARPA 2、3 (円)	275	285	10	3.6

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が14,100契約増加(2.2%増)の644,800契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が引き続き高いことから、前年同期比0.03ポイント増加の0.62%と前年同期並みの水準となりました。

ARPAについては、au総合ARPAは前年同期比10円増加(0.2%増)の6,536円となりました。このうち、au通信ARPAについては1人あたりモバイルデバイス数が堅調に推移し、前年同期と同じく6,251円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比10円増加(3.6%増)の285円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの、
(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)
2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数
 付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数
3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（auラインナップ）⁴

当第1四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Galaxy S7 edge」の発売（5月）
 - 「AQUOS SERIE」の発売（6月）
 - 「HTC 10」の発売（6月）
 - 「Xperia X Performance」の発売（6月）
 - 「AQUOS U」の発売（6月）

4.商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

（auひかりちゅらサービス）

<auひかりちゅらの状況>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	3,400	3,200	200	4.5
累計回線数	58,800	69,400	10,600	17.9

（注）1.純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2.増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比10,600回線増加（17.9%増）の69,400回線となりました。

（2）財政状態

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	78,510	77,596	914	1.2
負債(百万円)	12,873	10,826	2,047	15.9
有利子負債(百万円)	743	711	32	4.3
純資産(百万円)	65,637	66,770	1,133	1.7
自己資本比率(%)	81.0	83.3	2.3ポイント	-

当第1四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して914百万円減少（1.2%減）の77,596百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,047百万円減少（15.9%減）の10,826百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,133百万円増加（1.7%増）の66,770百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から83.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,720	1,958	762
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,339	645	694
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,313	1,416	102
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	68	102	171
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,749	2,974	225
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,817	2,871	54
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,381	1,313	68

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,871百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,313百万円となりました。
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権等の回収が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して762百万円収入が減少し、1,958百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して694百万円支出が減少し、645百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して102百万円支出が増加し、1,416百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,600	273,396	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,396	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	34,578	33,115
減価償却累計額	23,469	22,305
機械設備(純額)	11,109	10,810
空中線設備	10,879	10,895
減価償却累計額	5,151	5,332
空中線設備(純額)	5,727	5,563
端末設備	1,086	1,101
減価償却累計額	605	619
端末設備(純額)	480	481
市内線路設備	11,350	11,572
減価償却累計額	6,116	6,287
市内線路設備(純額)	5,233	5,284
市外線路設備	37	37
減価償却累計額	8	9
市外線路設備(純額)	28	28
土木設備	180	180
減価償却累計額	38	39
土木設備(純額)	142	141
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	-	-
建物	11,009	10,993
減価償却累計額	2,483	2,599
建物(純額)	8,526	8,393
構築物	1,104	1,107
減価償却累計額	785	797
構築物(純額)	318	309
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	60	65
機械及び装置(純額)	103	99
車両	157	157
減価償却累計額	157	157
車両(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,394	1,406
減価償却累計額	899	933
工具、器具及び備品(純額)	495	472
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,082	2,293
有形固定資産合計	35,336	35,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	86	83
ソフトウェア	521	486
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	620	582
電気通信事業固定資産合計	35,956	36,549
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	733	733
減価償却累計額	338	372
有形固定資産(純額)	395	361
有形固定資産合計	395	361
無形固定資産		
無形固定資産合計	4	3
附帯事業固定資産合計	399	365
投資その他の資産		
投資有価証券	503	490
社内長期貸付金	18	17
長期前払費用	459	420
繰延税金資産	812	733
敷金及び保証金	35	35
その他の投資及びその他の資産	150	98
貸倒引当金	120	69
投資その他の資産合計	1,859	1,726
固定資産合計	38,215	38,640
流動資産		
現金及び預金	2,974	2,871
売掛金	18,236	18,141
未収入金	854	924
貯蔵品	827	766
前払費用	217	427
繰延税金資産	408	309
関係会社短期貸付金	16,911	15,708
その他の流動資産	6	7
貸倒引当金	142	201
流動資産合計	40,295	38,955
資産合計	78,510	77,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	295	295
リース債務	163	135
ポイント引当金	1,084	1,075
退職給付に係る負債	284	285
資産除去債務	200	185
その他の固定負債	41	41
固定負債合計	2,069	2,019
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	162	162
買掛金	1,352	1,012
リース債務	122	118
未払金	6,511	5,413
未払費用	180	174
未払法人税等	1,624	911
前受金	331	373
預り金	223	477
賞与引当金	264	159
役員賞与引当金	30	4
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	10,803	8,806
負債合計	12,873	10,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	60,715	61,796
自己株式	0	0
株主資本合計	63,744	64,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	23
退職給付に係る調整累計額	189	187
その他の包括利益累計額合計	158	164
非支配株主持分	2,051	2,108
純資産合計	65,637	66,770
負債・純資産合計	78,510	77,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	10,675	10,861
営業費用		
営業費	3,090	2,626
施設保全費	876	1,013
管理費	423	442
減価償却費	1,360	1,346
固定資産除却費	95	109
通信設備使用料	1,386	1,579
租税公課	106	113
営業費用合計	7,339	7,229
電気通信事業営業利益	3,335	3,631
附帯事業営業損益		
営業収益	4,296	4,261
営業費用	4,560	4,274
附帯事業営業損失()	264	13
営業利益	3,071	3,618
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	3	3
受取賃貸料	2	1
受取保険金	0	0
雑収入	5	4
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	3	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	3,086	3,631
税金等調整前四半期純利益	3,086	3,631
法人税、住民税及び事業税	1,026	920
法人税等調整額	29	180
法人税等合計	997	1,100
四半期純利益	2,088	2,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018	2,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,088	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	8
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	2,097	2,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,026	2,442
非支配株主に係る四半期包括利益	70	81

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,086	3,631
減価償却費	1,399	1,379
固定資産除却損	73	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	149	8
賞与引当金の増減額(は減少)	122	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	-
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	3	1
売上債権の増減額(は増加)	933	94
たな卸資産の増減額(は増加)	309	82
仕入債務の増減額(は減少)	240	340
未払金の増減額(は減少)	993	1,367
その他	1,075	64
小計	4,991	3,508
利息及び配当金の受取額	9	8
法人税等の支払額	2,280	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,899	1,836
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	122	1
資産除去債務の履行による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
関係会社短期貸付金による支出	4,405	4,904
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,108	6,107
その他の支出	26	15
その他の収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,339	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	37	32
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,252	1,360
非支配株主への配当金の支払額	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68	102
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	2,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817	2,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,817百万円	2,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,817	2,871

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円83銭	89円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,018	2,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,018	2,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,341	27,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。